

令和8年10月15日

公益社団法人全国幼児教育研究協会理事長 福井 直美

「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」に関する意見発表

本日は「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」に関する意見発表の機会をいただき誠にありがとうございます。

本会は幼稚園・保育所・認定こども園等の乳幼児を対象とした幼児教育 施設の教育・保育の在り方に関する研究等を行うとともに、地域社会、家庭の教育力向上に対する支援を行い、我が国の幼児教育の振興に寄与することを目的とする団体です。

変化の激しい不確実な未来においても自分らしさを大切に、他者とつながりながら自己を発揮して生きていかれるようにと願い「一人一人のレジリエンスを支えるために」をテーマに現在研究に取り組んでいるところです。

この度の取りまとめにつきましては0歳から18歳までの「学び」を見通した内容の改善等、今後の幼児教育の質の向上に向けた重要な方向性が示されたものと受け止めています。その上で、幼稚園・保育所・認定こども園等 が共に学び、研究を重ねてきた本会の立場から、7点意見を述べさせていただきます。

1. 乳幼児に対して質の高い幼児教育を提供する

「0歳から18歳までの『学び』を見通した内容の改善」が示され、学びが乳児期から連続していることを明確にしていることは重要と受け止めている。一方、0～2歳までの間、保育所や認定こども園等に在籍せず家庭で育つ子供や、「こども誰でも通園制度」「未就園児を対象とする保育」などを利用する子供など、その生活や経験は多様である。「0歳からの学び」が、0歳から施設等で教育を受けることを意味するものではなく、家庭での生活も含めた一人一人の育ちや学びを連続的に捉えるものであることが、保護者にも適切に伝わるようにすることが重要である。その上で、一人一人のそれまでの多様な生活や経験、学びを、幼稚園や認定こども園における満3歳以降の教育 にどのようにつないでいくことが期待されているのかについて、より具体的に示していただきたい。

2. 現行の成果・課題を踏まえた改善の方向性

幼稚園・保育所・認定こども園に通う乳幼児に対して、施設類型に関わらず、内容の整合性が図られた幼児教育の充実が進められている。

しかし「幼児期にふさわしい生活の展開」「遊びを通しての総合的な指導」に関して、その理解と実践が各園による違いがあり、なかなかかみ合わないことがある。幼児教育施

設と小学校との縦の連携と同様に、さらに幼児教育施設間の横の連携を図ることで、幼児教育の充実につながるのではないかと。本会は幼稚園・保育所・認定こども園の会員が共に学ぶ機会をつくっていく必要性を実感している。また、行政が施設類型に関わらない幼児教育施設同士の連携を支援する仕組みづくりが必要である。

3. 内容の改善の在り方について

- 0～18歳までを見通した教育に関して、幼児教育においては0～2歳までの発達や学びを3歳からの教育につなげ、さらに小学校教育につなげていく必要性は実感している。
- 体験の充実と身体感覚の育成、協同していく力、言葉の育ちが幼児教育には必要であることが理解できる。未来にたくましく生きる力の基礎として、本会でも研究会の中で深めていきたい。
- 教育課程に係る教育時間終了後に行う教育活動に関しても各園に任されており、教育活動であることの理解が十分とはいえない。豊かな体験の場となるよう環境や援助の工夫が重要である。預かり保育を教育活動として充実させるには、最低限の人的配置基準の整備が不可欠である。

4. 指導・評価の改善充実の在り方

- 指導の改善のために幼児理解に基づいた評価を行い、遊びの中の学びを見取る視点が幼稚園・保育所・認定こども園で共有されることができるとを願っている。
その基本となるのは各園の教育目標や長期の指導計画であるが、これも幼稚園教育要領等の理解が様々で、カリキュラムが詰まりすぎて、遊びの時間が継続しないという現状もある。その改善がないと指導・評価に至らない。
- ICTの活用については、全国的にばらつきがみられるが、体験を阻害する活用についての留意点を示すことは必要である。一方、乳幼児を取り巻く生活環境にICTが当たり前前に存在する今日、直接体験を十分に保障することを前提としながら、乳幼児期にふさわしいICTとの関わり方や情報活用の素地をどのように考えるのかについても、今後検討する必要がある。

5. 特別な配慮を必要とする乳幼児への指導や支援の改善充実の在り方

特別な配慮を必要とする乳幼児への支援の視点から、全ての乳幼児一人一人の発達の特性や興味・関心に応じた援助の重要性が示されていることは幼児教育の基本に立つものであり、大切に受け止めたい。

特に外国人乳幼児等への言葉の育ちを捉え、言葉を育むことが重要である。本会では外国人幼児への支援の研究にも取り組んだが、取りまとめにおいて、日本語の力を育むこ

との重要性とともに、母語での声掛けや表示、遊びを取り入れるなど、外国人乳幼児が安心して自己を発揮できる環境の重要性も示されていることは、安心感や信頼感を育む上で重要である。

6. 幼児教育と小学校教育との円滑な接続の在り方

架け橋期のカリキュラムの作成や合同での研修会が各地域で開催され、成果が上がってきていることは確かに感じる。一方、カリキュラムのモデルがあっても各地域の園・小学校の実情が異なるので十分活用できない現状がある。互いの保育・教育を直接見合う機会がさらに必要である。大切なことは、互いの保育・教育を直接見合う機会ももちながら、何が実践できて何が困難だったかを共に振り返り、相互理解を深め指導の改善や架け橋期のカリキュラムの見直しを行うことである。また、学びの接続は5歳児と1年生だけの課題ではなく、1年生から2年生へ、さらに高学年へとつながっていくものであり、学校全体で共有していただくことを期待する。また、指導要録等についても、単なる情報伝達にとどまらず、幼児期の育ちや学びを小学校側と共有するための資料として、より有効に活用されることが望まれる。

7. 各幼稚園・保育所・認定こども園の幼児教育を支える地域の体制の在り方

地域において部局間の連携等行政の関わりが示されたことに大いに期待する。

『幼児教育』との表記に関しては、0歳児も含み、『0歳からの学びのつながり』が重視されるよう、説明や周知において工夫する必要があると考える。

幼児教育センターの設置、幼児教育アドバイザーや指導主事、児童福祉部局における専門人材の育成・配置等は、施設類型を超えて学び合い、質の高い幼児教育を保障していく上で重要である。地域による支援体制の大きな格差が生じることのないよう、喫緊の課題として位置付け、国及び自治体が具体的な体制整備を進めることを期待する。

まとめ

「審議のまとめ」について、その理念は妥当であり概ね支持しております。しかし、理念を実現するために必要な●人的配置●環境整備●幼稚園・こども園の存続・専門職の処遇改善等が示されていないため、現場では実現が困難な状況が続いています。実効性を高めるためには、理念とともに、その実現条件に関して、国として明確に位置付け、各都道府県・市区町村等の行政に確実に届く仕組みをつくられることを強く求めます。

以上